

サービス産業に係る統計調査の必要性について
(SNA関連統計を中心として)

- 5 - 1 SNA推計の観点からみた、第三次産業統計に望むもの
(内閣府作成) 1
- 5 - 2 サービス産業動向調査(仮称)の想定される利活用方法について 18

SNA推計の観点からみた、第三次産業統計に望むもの

1. QE推計において十分な情報が得られないもの

(1) 現状

QE推計に使用する供給側統計について、第三次産業部門の基礎統計が十分に揃っていない(別紙1)。現在これらについては、可能な範囲で代替指標や業界団体統計等により推計している。

(例)「その他の対事業所サービス」については、大半の分類で統計資料がないため、「プラントエンジニアリング業」以外は代替指標で推計している。「飲食店」では公的統計がないため、業界団体統計で代替している。「旅館・その他の宿泊所」については、代替指標で推計している。

分類	統計名	推計に使用する基礎統計の概要
その他の対事業所サービス	特定サービス産業動態統計調査(経済産業省)	プラントエンジニアリング業国内向け受注高
	毎月勤労統計調査(厚生労働省)	常用雇用指数、賃金指数(専門サービス、その他の事業所サービス・事業所規模5人以上)
飲食店	外食産業市場動向調査(日本フードサービス協会)	外食産業売上高の対前年同月比
旅館・その他の宿泊所	主要旅行業者の旅行取扱状況速報(国土交通省)	国内旅行取扱額

QE推計に使用するデフレーター推計に際し、物価指数(消費者物価指数や企業向けサービス価格指数)が十分整備されていないため、投入コスト型デフレーターを作成(当該品目の生産のために投入される品目のデフレーターを、産業連関表等に基づき統合したもの)し、適用しているものがある。

(2) 対応方策

QE供給側推計において十分な情報が得られない第三次産業分野(別紙1参照)について、四半期単位で売上高(収入金額、営業収益等)の調査を実施していただきたい。その際、内訳として少なくとも本業の売上高がわかるように調査していただきたい。

デフレーター推計等に関して、単価指数の作成を可能にするため、売上高に加え、可能な産業については売上数量の調査を検討していただきたい。

2. 年次推計において十分な情報が得られないもの

(1) 現状

第三次産業部門の産出額及び中間投入比率の推計において、十分な情報が得られないものがある（別紙2）。

これらの情報の不足のため、代替指標やトレンド推計等を行っている例

- ・代替指標で推計

- （例）法務・財務・会計サービス：常用雇用指数（毎月勤労統計調査）と賃金指数（毎月勤労統計調査）で産出額を推計

- ・トレンドで推計

- （例）建物サービス：従業者数（事業所・企業統計調査）と物価指数（企業向けサービス価格指数）で産出額を推計

年次推計により産業毎の産出額等を確報化・四半期分割し、確報最終四半期値からの対前四半期比による延長推計によりQ Eが作成されている。このため、第三次産業における年次推計の精度向上は、Q E推計の精度向上の観点からも重要。物品賃貸業について、ファイナンシャル・リースとオペレーティング・リースを区別する情報がない。また、区別した場合でも、ファイナンシャル・リースについて使用者主義に基づく推計を行うための情報が十分でない。

(2) 対応方策

第三次産業のうち、対事業所サービス、対個人サービス等（別紙2参照）について、年単位で、売上高に加え営業費用の内訳調査を実施していただきたい。将来的に生産Q E・分配Q E推計を行うためには四半期単位で営業費用の内訳が調査されている必要があり、検討していただきたい。

物品賃貸業について、ファイナンシャル・リースとオペレーティング・リースを区別した調査の実施と、ストックの賃貸先の調査を検討していただきたい。

3. 公表時期について

現行の1次Q E供給側推計に採用することを前提とすると、当該四半期の最終月の翌月末までに産業別売上高が公表される必要がある。

4. 統計精度について

Q E供給側推計における90品目分類レベルで、個々の産業毎に、売上高の対前四半期比について、相当の精度を確保できる標本設計をお願いしたい。

コモ法2,000品目分類レベルでの売上高の対前年比及び付加価値法84産業分類レベルでの中間投入比率について、相当の精度を確保できる標本設計をお願いしたい。

県民経済計算への利用可能性を担保するため、90品目分類レベルで、個々の産業毎に、都道府県別売上高の対前年比について、精度を確保できる標本設計を検討していただきたい。

精度計算（標準誤差率等の推計）を行い、公表していただきたい。

QE推計のための十分な情報が得られないもの(第三次産業分野)

SNA推計項目名	必要な基礎統計の分野	備考
(供給側推計)		
産出額	廃棄物処理	代替指標で推計
	不動産仲介及び賃貸	代替指標で推計
	その他の運輸	旅行業のみ推計
	教育	代替指標で推計
	研究	代替指標で推計
	自動車・機械修理	代替指標で推計
	その他の対事業所サービス	プラントエンジニアリング業のみ推計、 その他は代替指標で推計
	娯楽サービス	一部産業のみ推計(1)
	飲食店	業界の資料で代替推計
	旅館・その他の宿泊所	代替指標で推計
	その他の対個人サービス	一部産業のみ推計(2)

- 1 特定サービス産業動態統計調査により推計：映画館、劇場・興行場・興行団、ゴルフ場、ゴルフ練習場、
ボーリング場、遊園地・テーマパーク、パチンコホール
直接推計資料なし：映画・ビデオ制作・配給業、マージャンクラブ、その他の遊戯場、体育館、テニス場等
- 2 特定サービス産業動態統計調査により推計：冠婚葬祭業、個人教授業
直接推計資料なし：洗濯業、理容業、美容業、浴場業、写真業、修理業、家事サービス業等

年次推計のための十分な情報が得られないもの(第三次産業分野)

SNA推計項目名	必要な基礎統計の分野	備考
産出額	廃棄物処理(廃棄物処理(産業))	代替指標で推計
	不動産仲介及び賃貸 (不動産仲介業、不動産管理業、不動産賃貸業)	代替指標、トレンドで推計
	その他の運輸のうち、こん包 (こん包)	トレンドで推計
	教育のうち、その他の教育訓練機関 (その他の教育訓練機関(産業))	代替指標で推計
	医療・保健のうち、保健衛生 (保健衛生(産業))	トレンドで推計
	広告・調査・情報サービスのうち、ニュース供給、 興信所 (ニュース供給、興信所)	トレンドで推計
	物品賃貸サービスのうち、スポーツ・娯楽・その他 の賃貸業、貸自動車業 (スポーツ・娯楽・その他の賃貸業、貸自動車業)	代替指標、トレンドで推計
	自動車・機械修理のうち、機械修理 (機械修理)	代替指標で推計
	その他の対事業所サービス (建物サービス、法務・財務・会計サービス、土木 建築サービス、労働者派遣サービス、その他の対 事業所サービス(速記・筆耕・複写、商品検査、民 間職業紹介所等))	代替指標、トレンドで推計 プラントエンジニアリング業につ いては、特定サービス産業動態調 査で推計
	娯楽サービスのうち、下記産業 (映画・ビデオ制作・配給業、マージャンクラブ、そ の他の遊戯場、体育館、テニス場、その他の運動 競技場、その他の娯楽業、著述家・芸術家業)	代替指標、トレンドで推計 映画・ビデオ制作・配給業、テニ ス場については、特定サービス産 業実態調査(3年周期)で推計
	飲食店 (一般飲食店(一般食堂、日本料理店、西洋料理 店、中華料理店、そば・うどん店、寿司店等)、喫 茶店、遊興飲食店)	業界の資料で代替推計
	旅館・その他の宿泊所 (旅館、簡易宿所、下宿業、その他の宿泊所(会 社・団体の宿泊所、合宿所等))	代替指標、トレンドで推計
	その他の対個人サービス (洗濯業、理容業、美容業、浴場業、写真業等)	代替指標、トレンドで推計
出版・印刷 (日刊新聞紙、書籍、雑誌・定期刊行物等)	日本標準産業分類の改訂(平成 14年3月)に伴い、新聞業及び出 版業は工業統計調査(毎年)の対 象外となった(「情報通信業」に分 類変更となった)ため、14年確報よ り業界の資料で代替推計を行って いる。	

年次推計のための十分な情報が得られないもの(第三次産業分野)(つづき)

SNA推計項目名	必要な基礎統計の分野	備考
中間投入比率	教育	中間投入比率について、固定比
	介護	中間投入比率について、固定比
	自動車・機械修理	中間年投入比率について固定比率
	その他の対事業所サービス (建物サービス、法務・財務・会計サービス、土木 建築サービス、労働者派遣サービス、その他の対 事業所サービス(速記・筆耕・複写、商品検査、民 間職業紹介所等)	中間投入比率について、ほとんどの品目で固定比率
	その他の対個人サービス (写真業、冠婚葬祭業、個人教授所等)	中間投入比率について固定比率
	出版・印刷 (日刊新聞紙、書籍、雑誌・定期刊行物等)	日本標準産業分類の改訂(平成14年3月)に伴い、新聞業及び出版業は工業統計調査(毎年)の対象外となった(「情報通信業」に分類変更となった)ため、14年確報より推計方法の変更を行った。(13年確々報の中間投入比率を、「印刷・同関連業」の産出額の伸び等により推計)

<付 表> コモディティ・フロー法の推計範囲及び主な資料・統計名

コモ22分類	コモ6桁名称	資料・統計名	
農林水産業	米	農林水産統計	
	麦類		
	いも類	農林水産統計、野菜生産出荷統計	
	豆類	農林水産統計、農業総産出額及び生産農業所得	
	野菜		
	果実		
	砂糖原料作物		
	飲料用作物		
	その他の食用耕種作物		
	飼料作物		
	種苗		
	花き・花木類		
	その他の非食用耕種作物		
	酪農	農林水産統計、食肉流通統計、畜産統計	
	鶏卵		
	肉鶏	農林水産統計	
	豚	農林水産統計、畜産統計	
	肉用牛		
	その他の畜産		
	獣医業	各種資料	
	農業サービス	農林水産統計	
	育林	素材需給量統計、特用林産物関係資料	
	素材	農林水産統計、木材統計	
	特用林産物		
	沿岸・沖合・遠洋漁業	漁業・養殖業生産統計	
	海面養殖業	農林水産統計	
	内水面漁業		
	内水面養殖業		
	鉱業	金属鉱物	本邦鉱業のすう勢調査、経済産業省生産動態統計
		窯業原料鉱物	
砂利・採石		業界統計、企業物価指数、本邦鉱業のすう勢調査	
砕石		砕石統計、採石材業者の業務の状況に関する報告書	
その他の非金属鉱物		本邦鉱業のすう勢調査	
石炭			
原油・天然ガス		経済産業省生産動態統計、本邦鉱業のすう勢調査	
食料品	と畜（含肉鶏処理）	畜産物流統計、農林水産統計	
	肉加工品	工業統計調査	
	畜産びん・かん詰		
	酪農品		
	冷凍魚介類		
	塩・干・くん製品		
	水産びん・かん詰		
	ねり製品		
	その他の水産食品		
	精穀		
	製粉		
	めん類		
	パン類		
	菓子類		
	農産びん・かん詰		
	農産保存食料品		
	砂糖		
	でん粉		
	ぶどう糖・水あめ・異性化糖		
	植物油脂		
	動物油脂		

<付 表> コモディティ・フロー法の推計範囲及び主な資料・統計名

コモ22分類	コモ6桁名称	資料・統計名
	調味料 冷凍調理食品 レトルト食品 そう菜・すし・弁当 その他の食料品 清酒 ビール ウィスキー類 その他の酒類 茶・コーヒー 清涼飲料 製氷 飼料 有機質肥料 たばこ	各種資料
繊維	紡績系 綿・スフ織物（含合繊短繊維織物） 絹・人絹織物（含合繊長繊維織物） 毛織物・麻織物・その他の織物 ニット生地 染色整理 網・網 じゅうたん・床敷物 繊維製衛生材料 その他の繊維工業製品	工業統計調査
パルプ・紙	パルプ 洋紙・和紙 板紙 段ボール 塗工紙・建設用加工紙 段ボール箱 その他の紙製容器 紙製衛生材料・用品 その他のパルプ・紙・紙加工品	経済産業省生産動態統計 工業統計調査
化学	化学肥料 ソーダ工業製品 無機顔料 圧縮ガス・液化ガス 塩 その他の無機化学工業製品 石油化学基礎製品 石油化学系芳香族製品 脂肪族中間物 環式中間物 合成ゴム メタン誘導品 油脂加工製品 可塑剤 合成染料 その他の有機化学工業製品 合成樹脂 レーヨン・アセテート 合成繊維 医薬品 石けん・合成洗剤・界面活性剤 化粧品・歯磨	工業統計調査

<付 表> コモディティ・フロー法の推計範囲及び主な資料・統計名

コモ22分類	コモ6桁名称	資料・統計名
	金属製容器及び製缶板金製品 配管工事付属品・粉末冶金製品・道具類 その他の金属製品	
一般機械	ボイラ タービン 原動機 運搬機械 冷凍機・温湿調整装置 ポンプ及び圧縮機 機械工具 その他の一般産業機械及び装置 建設・鉱山機械 化学機械 産業用ロボット 金属工作機械 金属加工機械 農業用機械 繊維機械 食料品加工機械 半導体製造装置 その他の特殊産業用機械 金型 ヘアリング その他の一般機械器具及び部品 複写機 その他の事務用機械 サービス用機器	工業統計調査
電気機械	電気音響機器 ラジオ・テレビ受信機 ビデオ機器 民生用エアコンディショナ 民生用電気機器（除エアコン） パーソナルコンピュータ 電子計算機本体・同付属装置 外部記憶装置及び表示装置 入出力装置及びその他の付属装置 有線電気通信機器 携帯電話機 無線電気通信機器 その他の電気通信機器 電子応用装置 電気計測器 半導体素子 集積回路 電子管 液晶素子 磁気テープ・磁気ディスク その他の電子部品 回転電気機械 開閉制御装置及び配電盤 変圧器・変成器 その他の産業用重電機器 電気照明器具 電池 電球類 配線器具	工業統計調査

<付 表> コモディティ・フロー法の推計範囲及び主な資料・統計名

コモ22分類	コモ6桁名称	資料・統計名
	内燃機関電装品	
	その他の電気機械器具	
輸送機械	乗用車	経済産業省生産動態統計
	トラック・バス・その他の自動車	
	二輪自動車	工業統計調査
	自動車車体	
	自動車用内燃機関・同部分品	
	自動車部品	
	鋼船	
	その他の船舶	
	船用内燃機関	
	船舶修理	造船機統計
	鉄道車両	工業統計調査
	鉄道車両修理	鉄道車両等生産動態統計調査、鉄道統計
	航空機	工業統計調査
	航空機修理	経済産業省生産動態統計
	自転車	工業統計調査
その他の輸送機械		
精密機械	カメラ	工業統計調査
	その他の光学機械	
	時計	
	理化学機械器具	
	分析器・試験機・計量器・測定器	
	医療用機械器具	
その他の製造業	織物製衣服	工業統計調査
	ニット製衣服	
	その他の衣服・身の回り品	
	寝具	
	その他の繊維既製品	
	製材	
	合板	
	木材チップ	
	その他の木製品	
	木製家具・装備品	
	木製建具	
	金属製家具・装備品	
	新聞	各種資料
	印刷・製版・製本	工業統計調査
	出版	各種資料
	プラスチック製品	工業統計調査
	タイヤ・チューブ	
	ゴム製履物	
	プラスチック製履物	
	その他のゴム製品	
	革製履物	
	製革・毛皮	
	かばん・袋物・その他の革製品	
	玩具	
	運動用品	
	楽器	
	情報記録物	
	筆記具・文具	
	身辺細貨品	
	畳・わら加工品	
武器	経済産業省生産動態統計	
その他の製造工業製品	工業統計調査	

<付 表> コモディティ・フロー法の推計範囲及び主な資料・統計名

コモ22分類	コモ6桁名称	資料・統計名
建設業	建設業	建設コモディティ・フロー法
電気・ガス・水道業	事業用原子力発電	電気事業便覧
	事業用火力発電	
	水力・その他の事業用発電	
	自家発電	電気事業便覧
	都市ガス	ガス事業便覧
	熱供給業	各種資料
	上水道・簡易水道	家計調査、地方公営企業年鑑
	工業用水	鉱工業指数、地方公営企業年鑑
	廃棄物処理（産業）	日本の廃棄物処理
卸売・小売業	卸売	商業統計、商業動態統計調査、法人企業統計、食料管理特別会計決算書、各種資料
	小売	商業統計、商業動態統計調査、法人企業統計、各種資料
金融・保険業	金融	各種資料
	生命保険	
	非生命保険	
不動産業	不動産仲介・管理業	事業所・企業統計、法人企業統計、各種資料
	不動産賃貸業	事業所・企業統計、企業向けサービス価格指数
	住宅賃貸料	各種資料
	住宅賃貸料（帰属家賃）	
運輸・通信業	鉄道旅客輸送	国土交通月例経済
	鉄道貨物輸送	
	バス	自動車輸送統計、陸運統計要覧、消費者物価指数
	ハイヤー・タクシー	
	道路貨物輸送（除自家輸送）	自動車運送事業経営指標、自動車輸送統計
	外洋輸送	国土交通月例経済
	沿海・内水面輸送	
	港湾運送	各種資料
	航空輸送	有価証券報告書
	貨物運送取扱	
	倉庫	企業経営の分析
	こん包	事業所・企業統計、企業向けサービス価格指数
	道路輸送施設提供	各種資料、地方公営企業年鑑
	その他の水運付帯サービス	各種資料
	航空施設管理（産業）	航空輸送統計、消費者物価指数
	その他の航空付帯サービス	
	旅行・その他の運輸付帯サービス	国土交通月例経済
	郵便	郵便事業特別会計決算参照書・損益計算書
	固定電気通信	有価証券報告書
	移動電気通信	
	その他の電気通信	
	その他の通信サービス	各種資料
	サービス業	公共放送
民間放送		各種資料
有線放送		ケーブルテレビ普及状況
その他の教育訓練機関（産業）		毎月勤労統計調査
自然科学研究機関（産業）		毎月勤労統計調査、科学技術研究調査
人文科学研究機関（産業）		
医療（国公立）		各種資料
医療（公益法人等）		
医療（医療法人等）		
保健衛生（産業）		事業所・企業統計、消費者物価指数
介護（居宅）		介護保険事業報告
介護（施設）		
対企業民間非営利団体		各種資料
広告		特定サービス産業動態統計調査、特定サービス産業実態統計

<付 表> コモディティ・フロー法の推計範囲及び主な資料・統計名

コモ22分類	コモ6桁名称	資料・統計名
	ソフトウェア業	特定サービス産業動態統計調査、各種資料
	情報処理・提供サービス	特定サービス産業動態統計調査
	ニュース供給・興信所	事業所・企業統計、消費者物価指数
	電子計算機・同関連機器賃貸業	特定サービス産業実態統計
	事務用機械器具賃貸業	
	スポーツ・娯楽用品・その他の物品賃貸業	事業所・企業統計、消費者物価指数
	貸自動車業	陸運統計要覧、企業向けサービス価格指数
	自動車修理	自動車統計、自動車分解整備業実態調査報告書
	機械修理	鉱工業指数、消費者物価指数
	建物サービス	事業所・企業統計、消費者物価指数
	法務・財務・会計サービス	毎月勤労統計調査
	土木建築サービス	
	労働者派遣サービス	労働者派遣事業報告、各種資料
	その他の対事業所サービス	毎月勤労統計調査、特定サービス産業動態統計調査、特定サービス産業実態統計、(独)石油天然ガス・金属鉱物資源機構の損益計算書
	映画・ビデオ制作・配給業	特定サービス産業実態統計
	映画館	特定サービス産業動態統計調査
	劇場・興行場	
	遊戯場	特定サービス産業動態統計調査、各種資料
	競輪・競馬等の競走場・競技団	地方財政統計
	スポーツ施設提供業・公園・遊園地	特定サービス産業動態統計調査
	興行団	
	その他の娯楽	事業所・企業統計、消費者物価指数、毎月勤労統計調査、地方財政統計、特定サービス産業動態統計調査
	一般飲食店(除喫茶店)	各種資料
	喫茶店	
	遊興飲食店	事業所・企業統計、消費者物価指数
	旅館・その他の宿泊所	国土交通月例経済報告、事業所・企業統計、消費者物価指数
	洗濯・洗張・染物業	家計調査、事業所・企業統計、消費者物価指数
	理容業	家計調査
	美容業	
	浴場業	事業所・企業統計、消費者物価指数
	写真業	
	冠婚葬祭業	特定サービス産業動態統計調査
	各種修理業(除別掲)	
	個人教授所	
	その他の対個人サービス	事業所・企業統計、消費者物価指数、国勢調査、毎月勤労統計特別調査
	分類不明	
屑・副産物		

参考 Q E 推計に利用する主な基礎統計（抜粋）（平成18年7月作成）

A. 供給側推計

小(90)分類番号	小(90)分類	統計名	推計に使用する基礎統計の概要	公表時期	欠落月補外方法	推計パターン
60	電力	電力調査統計（資源エネルギー庁）	電気事業者の発電実績（電力量）（価格指数は内閣府推計）	翌々月中旬	A	3
61	ガス・熱供給	ガス事業生産動態統計調査（資源エネルギー庁）	ガス生産量（価格指数は内閣府推計）	翌々月中旬	A	3
62	水道		B. 需要項目別推計参照			5
63	廃棄物処理	毎月勤労統計調査（厚生労働省）	常用雇用指数、きまって支給する現金給与賃金指数（廃棄物処理業・事業所規模5人以上）	速報（翌月下旬） 確報（翌々月中旬）		3
64	卸売	商業販売統計調査（経済産業省）	業種別商業販売額（卸売業）	速報（翌月下旬） 確報（翌々月中旬）		4
		四半期別法人企業統計調査（財務省）	売上高、売上原価（卸売）	3ヵ月めの月上旬	D	
		商業統計調査（経済産業省）	等差マージン：売上高、売上原価（卸売業）	5年に一度		
65	小売	商業販売統計調査（経済産業省）	業種別商業販売額（小売業）	速報（翌月下旬） 確報（翌々月中旬）		4
		四半期別法人企業統計調査（財務省）	売上高、売上原価（小売）	3ヵ月めの月上旬	D	
		商業統計調査（経済産業省）	等差マージン：売上高、売上原価（小売業）	5年に一度		
66	金融（手数料のみ）	東京証券取引所統計月報（東京証券取引所）	全国証券取引所の株式売買代金	翌月上旬		6
67	保険 （細品目で推計）	生命保険協会ホームページ	収入保険料、保険金、年金等	3ヵ月後	A	6
		国土交通月例経済（国土交通省）	自動車保有台数	3ヵ月後	B	
		消費者物価指数（総務省）	自動車保険料（自賠責、任意）	翌月下旬		
68	不動産仲介及び賃貸	毎月勤労統計調査（厚生労働省）	常用雇用指数、きまって支給する現金給与賃金指数（不動産業・事業所規模5人以上）	速報（翌月下旬） 確報（翌々月中旬）		3
69	住宅賃貸料		B. 需要項目別推計参照			5
70	鉄道輸送	国土交通月例経済（国土交通省）	J R 旅客、民鉄旅客、鉄道貨物（価格指数は内閣府推計）	翌々月下旬 （一部3ヵ月後）	A（一部B）	6
71	道路輸送	国土交通月例経済（国土交通省）	一般トラック貨物、特別積合せトラック貨物、タクシー旅客、バス旅客（価格指数は内閣府推計）	3ヵ月後	B	6

小(90)分類番号	小(90)分類	統計名	推計に使用する基礎統計の概要	公表時期	欠落月補外方法	推計パターン
72	水運	内航船舶輸送統計(国土交通省)	内航海運貨物(価格指数は内閣府推計)	3ヵ月後	B	6
		外国貿易概況(財務省)	国籍別船舶入港表 純トン数(価格指数は内閣府推計)	翌月末		
73	航空輸送	国土交通月例経済(国土交通省)	国内線旅客、国際線旅客、国内線貨物、国際線貨物	翌々月下旬	A	6
		企業向けサービス価格指数(日本銀行)	国際航空貨物、国内航空貨物、国際航空旅客、国内航空旅客	翌月下旬		
74	その他の運輸	主要旅行業者50社の旅行取扱状況速報(国土交通省)	総取扱額合計(国内旅行、外国旅行、外国人旅行)	翌々月上旬	A	2
75	電信・電話	通信産業動態調査(総務省)	電気通信事業売上高	3ヵ月後(暫定値を利用)	A	1
76	郵便	日本郵政公社統計月報(日本郵政公社)	種類別引受郵便物数(通常・年賀、小包、国際郵便差立)(価格指数は内閣府推計)	翌々月上旬	A	3
77	教育	毎月勤労統計調査(厚生労働省)	常用雇用指数、きまって支給する現金給与賃金指数(教育、学習支援業・事業所規模5人以上)	速報(翌月下旬) 確報(翌々月中旬)		3
78	研究	毎月勤労統計調査(厚生労働省)	常用雇用指数、きまって支給する現金給与賃金指数(学術研究機関・事業所規模5人以上)	速報(翌月下旬) 確報(翌々月中旬)		3
79	医療・保健		B. 需要項目別推計参照			5
80	その他の公共サービス		直近の暦年確報値を4等分して使用			6
81	広告・調査・情報サービス(細品目で推計)	特定サービス産業動態統計調査(経済産業省)	広告業売上高、情報サービス業(受注ソフトウェア、ソフトウェアプロダクト)売上高	速報(翌々月上旬) 確報(翌々月中旬)	A	6
82	物品賃貸サービス	特定サービス産業動態統計調査(経済産業省)	リース契約高、レンタル売上高	速報(翌々月上旬) 確報(翌々月中旬)	A	2
83	自動車・機械修理	国土交通月例経済(国土交通省)	自動車保有台数(価格指数は内閣府推計)	3ヵ月後	B	3
84	その他の対事業所サービス(細品目で推計)	特定サービス産業動態統計調査(経済産業省)	エンジニアリング業国内向け受注高	速報(翌々月上旬) 確報(翌々月中旬)	A	6
		毎月勤労統計調査(厚生労働省)	常用雇用指数、きまって支給する現金給与賃金指数(専門サービス業、その他の事業所サービス・事業所規模5人以上)	速報(翌月下旬) 確報(翌々月中旬)		
85	放送	NHKホームページ	受信契約件数(価格指数は内閣府推計)	翌々月上旬	A	6
		通信産業動態調査(総務省)	放送事業(民間放送)売上高	3ヵ月後(暫定値を利用)		
86	娯楽サービス	特定サービス産業動態統計調査(経済産業省)	趣味娯楽関連(映画館、劇場・興行場・興行団、ゴルフ場、ゴルフ練習場、ボーリング場、遊園地・テーマパーク、パチンコホール)売上高計	速報(翌々月上旬) 確報(翌々月中旬)	A	2

小(90)分類番号	小(90)分類	統計名	推計に使用する基礎統計の概要	公表時期	欠落月補外方法	推計パターン
87	飲食店	外食産業市場動向調査（日本フードサービス協会）	売上高前年同月比	翌月下旬		1
88	旅館・その他の宿泊所	主要旅行業者50社の旅行取扱状況速報（国土交通省）	国内旅行取扱額	翌々月上旬	A	1
89	その他の対個人サービス	特定サービス産業動態統計調査（経済産業省）	教養生活関連（葬儀業、結婚式場業、外国語会話教室、カルチャーセンター、フィットネスクラブ）売上高計	速報：翌々月上旬 確報：翌々月中旬	A	2
90	分類不明		直近の暦年確報値を4等分して使用			6

「卸売物価指数」は平成12年基準改定において「企業物価指数」に名称変更となった。

出荷額推計パターン

1	1つの系列をそのまま補助系列とするもの。
2	2つ以上の系列を合計して補助系列を作成するもの。
3	数量×価格（指数）により補助系列を作成するもの。
4	$((\text{売上高} - \text{売上原価}) / \text{売上高} + \text{等差マージン} (\quad)) \times \text{販売額}$
5	需要側推計値を用いるもの。
6	その他、上記の方法を組み合わせる等の方法で推計するもの。

等差マージン：商業統計から得られるマージン率と、四半期別法人企業統計調査から得られるマージン率の差を調整するもの。

欠落月補外方法

A	最初の2ヵ月の前年比を当該4半期の前年同期の伸びとして補外推計。
B	最初の1ヵ月の前年同月比を当該4半期の前年同期の伸びとして補外推計。
C	前年同期値を当該期値とする。
D	四半期別法人企業統計調査から得られる卸小売マージン率について、直前1年間（4四半期）平均マージン率で補外推計。
E	最新月をIIP（速報）とCGPIのほぼ該当する系列の前月比で補外推計。

表3-2 中間投入比率の主な推計資料一覧

推計資料	周期	出所	基準年	確報	確々報
a. 農林水産業					
産業連関表	5年	総務省	○		
農業経営統計	毎年	農林水産省	○	○	○
海面漁業生産統計	毎年	農林水産省	○	○	○
漁業経済調査	毎年	農林水産省	○	○	○
農業協同組合経営分析調査	毎年	農林水産省経済局	○	○	○
国有林野事業統計書	毎年	林野庁	○	○	○
農業共済財務主要統計 家畜診療所収支明細- 全国計-	毎年	農林漁業信用基金	○	○	○
葉たばこ生産費調査	毎年	日本たばこ産業株式会社	○	○	○
漁業経営調査	毎年	農林水産省		○	○
b. 鉱業					
産業連関表	5年	総務省	○		○
本邦鉱業のすう勢調査	毎年	経済産業省	○	○	○
石油等消費構造統計表(商工業)	毎年	経済産業省	○		○
工業統計調査	毎年	経済産業省			○
物価指数月報	毎年	日本銀行		○	○
c. 製造業					
産業連関表	5年	総務省	○		
法人企業統計	毎年	財務省	○	○	○
工業統計調査	毎年	経済産業省	○	○	○
d. 建設業					
産業連関表	5年	総務省	○		
e. 電気・ガス・水道業					
産業連関表	5年	総務省	○		
法人企業統計	毎年	財務省	○	○	
本邦鉱業のすう勢調査	毎年	経済産業省	○	○	○
工業統計調査	毎年	経済産業省	○		○
資源・エネルギー統計年報	毎年	経済産業省 資源エネルギー庁	○	○	
経済産業省生産動態統計	毎年	経済産業省	○	○	
電気事業便覧	毎年	日本電気協会	○	○	○
ガス事業生産動態統計調査	毎年	資源エネルギー庁	○	○	○
地方公営企業年鑑	毎年	総務省自治財政局	○		○
一般廃棄物の排出及び処理状況等	毎年	環境省	○	○	○
物価指数月報	毎年	日本銀行	○	○	
外国貿易概況	毎年	日本関税協会	○	○	

第3章 付加価値法

推計資料	周期	出所	基準年	確報	確々報
f. 卸売・小売業					
産業連関表	5年	総務省	○		
商業統計	3年	経済産業省	○	○	○
中小企業経営調査	毎年	中小企業庁	○	○	○
法人企業統計	毎年	財務省	○	○	○
中小企業実態基本調査	毎年	中小企業庁			○
g. 金融・保険業					
産業連関表	5年	総務省	○		
全国銀行財務諸表分析	毎年	全国銀行協会	○	○	○
h. 不動産業					
産業連関表	5年	総務省	○		
法人企業統計	毎年	財務省		○	○
i. 運輸・通信業					
産業連関表	5年	総務省	○		
外航海運会社有価証券報告書	毎年	財務省	○	○	○
港湾運送業有価証券報告書	毎年	財務省	○	○	○
定期航空輸送業有価証券報告書	毎年	財務省	○	○	○
旅行会社有価証券報告書	毎年	財務省	○	○	○
通信会社有価証券報告書	毎年	財務省	○	○	○
自動車運送事業経営指標	毎年	国土交通省	○	○	○
日本郵政公社財務諸表	毎年	日本郵政公社		○	○
j. サービス業					
産業連関表	5年	総務省	○	○	○
科学技術研究調査	毎年	総務省統計局	○	○	○
病院経営実態調査報告	毎年	全国公私病院連盟(社)全国自治体病院協議会	○	○	○
民間非営利団体実態調査	毎年	内閣府経済社会総合研究所	○	○	○
中小企業経営調査	毎年	中小企業庁	○	○	○
特定サービス産業実態統計	毎年	経済産業省	○	○	○
法人企業統計	毎年	財務省	○	○	○
中小企業実態基本調査	毎年	中小企業庁			○

サービス産業動向調査（仮称）の想定される利活用方法について

サービス産業動向調査（仮称）の主な利活用方法は、以下の3点である。

- (1) サービス産業全体の約2割（産出額ベース）に相当する業種において産出額の情報不十分となっており、これらの業種を中心に、Q Eの推計精度の向上に資する。
- (2) 生産と雇用の動向の関係などから、サービス産業における短期的な景気動向や雇用吸収などの雇用動向を明らかにする。
- (3) サービス産業全体の動向を概括的に把握することにより、各種行政施策等の基礎資料を提供する。

このうち、Q Eの推計精度の向上については、統計局が開催しているサービス統計研究会（座長：竹内啓東京大学名誉教授）において国民経済計算の作成部局である内閣府も交えて議論を行い、これまで統計が未整備であったために推計によって付加価値を算出していた分野についても調査の対象としている。特に、以下の分野については、現時点で情報が不足しているとの意見が出され、かつサービス産業動向調査（仮称）において調査対象とすることから、調査結果がQ E推計に用いられることが期待できる。

- ・「4151 ニュース供給業」を除く「41 映像・音声・文字情報制作業」
- ・「47 倉庫業」及び「48 運輸に附帯するサービス業」
- ・「L 不動産業」
- ・「M 飲食店、宿泊業」
- ・「771 社会教育」を除く「77 その他の教育、学習支援業」
- ・「804 獣医業」、「8091 興信所」及び一部の「8099 他に分類されない専門サービス業」
- ・「81 学術・開発研究機関」及び「82 洗濯・理容・美容・浴場業」
- ・「831 旅行業」を除く「83 その他の生活関連サービス業」
- ・一部の「84 娯楽業」
- ・「85 廃棄物処理業」、「86 自動車整備業」、「87 機械等修理業（別掲を除く）」及び「90 その他の事業サービス業」